



平成 25 年 度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員

監 第 28 号

平成26年8月14日

吉川市長 戸張 胤茂 様

吉川市監査委員 大泉 将平

吉川市監査委員 山崎 勝他

平成25年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度吉川市水道事業会計決算について審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	水道料金の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	12

平成25年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度吉川市水道事業会計決算

第2 審査の年月日

平成26年6月24日（火）～8月5日（火）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、平成25年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 給水状況

事 項		平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増 減	比率 (%)
年度末給水人口 (人)		69,077	68,158	919	101.3
年度末給水戸数 (戸)		26,925	26,291	634	102.4
年度末給水 栓数(個)	家 庭 用	25,208	24,525	683	102.8
	営 業 用	880	878	2	100.2
	工 業 用	367	370	△ 3	99.2
	官 公 署 ・ 学 校 用	61	64	△ 3	95.3
	臨 時 用	28	47	△ 19	59.6
	そ の 他	550	517	33	106.4
	計	27,094	26,401	693	102.6
配水量(m ³)	年 間	7,255,142	7,372,682	△ 117,540	98.4
	1 か 月 平 均	604,595	614,390	△ 9,795	98.4
	1 日 平 均	19,877	20,199	△ 322	98.4
	1 日 最 大	21,938	23,036	△ 1,098	95.2
	1 日 最 少	17,974	17,841	133	100.7
有収水量(m ³)	年 間	7,031,845	7,011,109	20,736	100.3
	1 か 月 平 均	585,987	584,259	1,728	100.3
	1 日 平 均	19,265	19,209	56	100.3
	1 人 1 日 平 均 (ℓ)	279	282	△ 3	98.9
有 収 率 (%)		96.92	95.10	1.82	—

※ 配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※ 有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼動状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べて919人増加し69,077人、給水戸数も634戸増加し26,925戸となっている。一方で、配水量についてみると、年間の総配水量は前年度と比べて117,540m³減少し、7,255,142m³となっている。

また、有収率は96.92%で、前年度より1.82ポイント増加した。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
総収益	1,412,018,600	1,343,622,983	68,395,617	5.09
総費用	1,361,545,320	1,310,709,453	50,835,867	3.88
差引純利益	50,473,280	32,913,530	17,559,750	53.35

収益的収支（税抜き）は、総収益が14億1,201万9千円で、前年度に比べ6,839万6千円の収入増（5.09%）となった。一方で総費用については13億6,154万5千円で、前年度に比べ5,083万6千円の支出増（3.88%）となった。この結果、5,047万3千円の純利益（黒字）となった。

総収益が増となった主な理由は、その他の営業収益に計上されている分担金の増加によるものである。

(2) 供給単価と給水原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	項目	平成25年度			H24	増減額
		金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
供給単価	給水収益	1,164,684,539	7,031,845	165.63	167.07	△ 1.44
給水原価	原水及び浄水費	422,987,428	7,031,845	60.15	60.17	△ 0.02
	配水及び給水費	77,450,022	7,031,845	11.02	11.47	△ 0.45
	総係費	194,944,055	7,031,845	27.72	27.81	△ 0.09
	減価償却費	478,675,257	7,031,845	68.07	67.90	0.17
	資産減耗費	84,743,394	7,031,845	12.05	4.61	7.44
	支払利息	95,811,736	7,031,845	13.63	14.02	△ 0.39
	計	1,354,611,892	7,031,845	192.64	185.98	6.66

給水原価（有収水量1m³当たりの費用）と供給単価（有収水量1m³当たりの収益）の関係をみると、給水原価は前年度と比べ6円66銭増加し192円64銭、供給単価は前年度と比べ1円44銭減少し165円63銭であった。昨年度と同様に、給水原価が供給単価を上回る逆ざやが継続しており、平成25年度においては、資産減耗費の一時的な増加などによりその差が広がっているものの、給水装置の新設時等に納付される加入者分担金を、収益的収支に繰り入れることで黒字を保っている状況である。その加入者分担金については、駅南地区の開発等により、平成25年度は増加している。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目	種別	平成25年度		平成24年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	26,243,844	1.93	27,679,128	2.11	△ 1,435,284
	その他	29,269,645	2.15	29,503,249	2.25	△ 233,604
	計	55,513,489	4.08	57,182,377	4.35	△ 1,668,888
薬品費		6,844,350	0.50	8,234,335	0.63	△ 1,389,985
動力費		25,112,897	1.84	22,955,104	1.75	2,157,793
修繕費		22,026,772	1.62	23,782,857	1.82	△ 1,756,085
受水費		405,377,505	29.77	402,707,993	30.72	2,669,512
減価償却費		478,675,257	35.16	476,082,676	36.32	2,592,581
資産減耗費		84,743,394	6.22	32,309,346	2.47	52,434,048
支払利息		95,811,736	7.04	98,313,601	7.50	△ 2,501,865
その他		187,439,920	13.77	189,141,164	14.43	△ 1,701,244
合計		1,361,545,320	100.00	1,310,709,453	100.00	50,835,867

費用構成比率をみると、減価償却費が35.16%と最も大きく、次いで受水費が29.77%となり、この2費目で64.93%を占めている。3番目は支払利息で7.04%、4番目は資産減耗費で6.22%となっている。

(4) 経営分析

(単位：%)

分析項目	分析比率		増減	算式	
	H25	H24			
経常収支比率	104.01	102.85	1.16	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	
料金収入に対する比率	企業債償還金	16.59	16.05	0.54	企業債償還金 / 料金収入 $\times 100$
	企業債利息	8.23	8.39	Δ 0.16	企業債利息 / 料金収入 $\times 100$
	企業債元利償還金	24.82	24.44	0.38	企業債元利償還金 / 料金収入 $\times 100$
負荷率	90.61	87.68	2.93	一日平均配水量 / 一日最大配水量 $\times 100$	
施設利用率	50.32	51.14	Δ 0.82	一日平均配水量 / 一日配水能力 $\times 100$	
最大稼働率	55.54	58.32	Δ 2.78	一日最大配水量 / 一日配水能力 $\times 100$	

※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。

※ 負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。

※ 施設利用率：数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。

※ 最大稼働率：100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、104.01%で前年度に比べ1.16ポイント増加しており、黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の割合は、24.82%で前年度に比べ0.38ポイント増加している。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が90.61%で前年度に比べ2.93ポイント増加、施設利用率は50.32%で前年度に比べ0.82ポイント減少、最大稼働率は55.54%で前年度に比べ2.78ポイント減少した。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
資産総額	17,925,295,012	17,811,307,075	113,987,937	0.6
内 固定資産	15,119,687,359	15,173,339,516	△ 53,652,157	△ 0.4
内 流動資産	2,805,607,653	2,637,967,559	167,640,094	6.4
負債総額	295,842,281	414,653,377	△ 118,811,096	△ 28.7
内 固定負債	133,322,352	129,637,793	3,684,559	2.8
内 流動負債	162,519,929	285,015,584	△ 122,495,655	△ 43.0
資本総額	17,629,452,731	17,396,653,698	232,799,033	1.3
内 資本金	6,126,970,156	5,988,279,623	138,690,533	2.3
内 剰余金	11,502,482,575	11,408,374,075	94,108,500	0.8

資産総額は、179億2,529万5千円で、前年度に比べ1億1,398万8千円（対前年度比0.6%）増加している。資産は、固定資産の151億1,968万7千円と流動資産の28億560万8千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（121億4,016万5千円）、建物（12億2,338万4千円）、土地（10億4,184万9千円）が挙げられる。

流動資産の主なものとしては、現金預金（26億6,346万7千円）、未収金（1億3,637万1千円）が挙げられる。

また、負債総額は、2億9,584万2千円で、前年度に比べ1億1,881万1千円（対前年度比△28.7%）減少している。負債は、固定負債の1億3,332万2千円と流動負債の1億6,252万円で構成されている。固定負債は、修繕引当金である。流動負債は、主なものとして、未払金（1億6,105万3千円）が挙げられる。

資本総額は、176億2,945万3千円で、前年度に比べ2億3,279万9千円（対前年度比1.3%）増加している。資本は、資本金の61億2,697万円と剰余金の115億248万3千円で構成されており、資本金は、自己資本金（21億9,126万9千円）と借入資本金（企業債39億3,570万2千円）であり、剰余金は、主なものとして工事負担金（63億84万1千円）、分担金（28億3,317万3千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

	平成25年度	平成24年度	増減	算式
流動比率	1,726.32	925.55	800.77	流動資産／流動負債×100
自己資本比率	76.39	76.17	0.22	(自己資本金+剰余金)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、1,726.32%で、前年度に比べ800.77ポイント増加した。

また、財政の長期健全性を示す自己資本比率は、76.39%で、前年度に比べ0.22ポイント増加した。

(3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	379,931,900	225,276,582	154,655,318	68.7
	企業債	299,000,000	166,000,000	133,000,000	80.1
	国庫補助金	0	8,000,000	△ 8,000,000	皆減
	分担金	70,008,750	45,123,750	24,885,000	55.1
	工事負担金	8,814,750	4,994,850	3,819,900	76.5
	固定資産売却代金	2,108,400	1,157,982	950,418	82.1
	資本的支出	729,371,572	638,456,936	90,914,636	14.2
	建設改良費	536,148,575	450,478,750	85,669,825	19.0
	企業債償還金	193,222,997	187,978,186	5,244,811	2.8
	収支差引	△ 349,439,672	△ 413,180,354	63,740,682	△ 15.4
補てん財源	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	19,050,555	16,568,276	2,482,279	15.0
	過年度分損益勘定留保資金	297,475,587	294,538,050	2,937,537	1.0
	減債積立金	32,913,530	102,074,028	△ 69,160,498	△ 67.8
	計	349,439,672	413,180,354	△ 63,740,682	△ 15.4

資本的収支(税込)については、収入額は3億7,993万2千円で、前年度に比べ1億5,465万5千円(対前年度比68.7%)増加した。また、支出額は7億2,937万2千円で、前年度に比べ9,091万5千円(対前年度比14.2%)増加した。差引3億4,944万円の不足となり、不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は5億3,614万9千円で、前年度に比べ8,567万（対前年度比19%）増加した。

建設投資は、主に、石綿管布設替工事及び舗装復旧工事費などであり、契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
石綿管布設 替工事費	市街地石綿管布設替工事(25-2)	吉川市高富一丁目地内	30,765,000
	市街地石綿管布設替工事(25-3)	吉川市高富一丁目地内	34,440,000
	市街地石綿管布設替工事(25-4)	吉川市高富一丁目地内	27,237,000
	市街地石綿管布設替工事(25-5)	吉川市高富一丁目地内	24,864,000
	市街地石綿管布設替工事(25-6)	吉川市高富一丁目地内	28,980,000
	市街地石綿管布設替工事(25-7)	吉川市高富一丁目地内外	28,959,000
	市街地石綿管布設替工事(25-8)	吉川市高富一丁目地内外	30,943,000
	市街地石綿管布設替工事(25-9)	吉川市高富一丁目地内外	26,880,000
	市道3-220号線石綿管布設替工事	吉川市大字土場地内外	18,270,000
	市街地石綿管布設替工事(24-2)	吉川市吉川二丁目地内	41,790,000
	市街地石綿管布設替工事(24-3)	吉川市吉川二丁目地内	36,750,000
	市街地石綿管布設替工事(24-4)	吉川市吉川二丁目地内	31,185,000
	舗装復旧 工事費	市道2-961号線外舗装復旧工事	吉川市吉川二丁目地内

4 水道料金の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	徴収率	過年度徴収率	
						H 2 4	H 2 3
現年度分	1,222,888,112	1,121,443,091	0	101,445,021	91.7%	91.6	91.2
過年度分	113,194,636	102,588,993	2,069,476	8,536,167	90.6%	90.7	90.3
合計	1,336,082,748	1,224,032,084	2,069,476	109,981,188	91.6%	91.5	91.1

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

水道料金の徴収率は、現年度分及び過年度分合計で、91.6%で前年度に比べ0.1ポイント上回った。

水道料金の徴収金のうち、他会計と同様に平成26年4月・5月に収納した平成25年度分の徴収金8,616万2千円（収入済額 8,619万9千円 還付未済額 3万7千円）を加えた現年度分の実質収納率は98.7%である。

第6 むすび

経営状況については、総収益が14億1,201万9千円で、前年度に比べ6,839万6千円増加し、総費用が13億6,154万5千円で、前年度に比べ5,083万6千円増加した。その結果、5,047万3千円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ1,756万円増加した。その主な理由は、分担金が7,110万円増加したことによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は、104.01%で前年度に比べ1.16ポイント増加しており、財政状態については、支払能力を示す流動比率が1,726.32%となり、前年度から800.77ポイント増加した。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本比率については76.39%となり、前年度から0.22ポイント増加した。

平成25年度の経営状況及び財政状態は、前年度と比べ、旧施設の除却などにより一時的な資産減耗費の増加などがあったものの、その一方で、分担金の増加により指標が若干改善している部分が見られ、総じて健全性が保たれている状況にあるといえる。

水道料金については、1 m³当たりの給水原価が供給単価を27円1銭上回る逆ざやの状況が継続しており、平成25年度は前年度と比べ、その差が8円10銭拡大したものの、現在は、加入者分担金を営業収益に充てることで黒字を保っている状況である。しかし、安全で良質な水の提供を持続的に行うためには、逆ざや解消に向けた検討を継続するとともに、今後の水道施設更新事業の進め方などによっては、更なる費用負担の増加を伴い、財政の硬直化を招くことも懸念されるため、より一層適切な管理に努められたい。

日常生活にとって不可欠な安全・安心な水を、安定して供給する重要な役割を担っている水道は、市民の健康を守るうえで重要なライフラインである。現在では、給水人口や有収水量が伸びている反面、年間総配水量が減り、給水収益が減少するという状況であり、減価償却費の増加傾向も見られる。水需要の伸びが期待できない厳しい状況であるが、将来的な収益の確保や経営の効率化により一層取り組み、経営基盤の強化に努めていただきたい。

また、災害に強い施設づくりも、安全で良質な水の安定供給に欠かせない要素である。当市水道事業では、水道水の放射能測定検査の継続的な実施、石綿管から耐震管への布設替えなどのほか、昨年度においては、災害時における水道施設・機能の維持及び回復を目的とした「災害等における相互協力に関する協定」の締結といった災害等への対策を推進している努力が認められる。今後も、災害に強い施設構築を計画的に進められたい。

決算審査資料1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	平成25年度		平成24年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
1 水道事業収益	1,412,018,600	100.00	1,343,622,983	100.00	68,395,617	5.09
(1) 営業収益	1,402,161,406	99.30	1,336,085,675	99.44	66,075,731	4.95
ア 給水収益	1,164,684,539	82.48	1,171,362,852	87.18	△ 6,678,313	△ 0.57
イ 受託工事収益	2,117,325	0.15	1,155,000	0.09	962,325	83.32
ウ その他の営業収益	235,359,542	16.67	163,567,823	12.17	71,791,719	43.89
(2) 営業外収益	8,771,249	0.62	6,185,385	0.46	2,585,864	41.81
ア 受取利息	3,825,996	0.27	2,693,667	0.20	1,132,329	42.04
イ 雑収益	4,945,253	0.35	3,491,718	0.26	1,453,535	41.63
(3) 特別利益	1,085,945	0.08	1,351,923	0.10	△ 265,978	△ 19.67
ア 過年度損益修正益	1,085,945	0.08	1,293,273	0.10	△ 207,328	△ 16.03
イ その他特別利益	0	0.00	58,650	0.00	△ 58,650	皆減
2 水道事業費用	1,361,545,320	100.00	1,310,709,453	100.00	50,835,867	3.88
(1) 営業費用	1,260,650,156	92.59	1,206,717,116	92.07	53,933,040	4.47
ア 原水及び浄水費	422,987,428	31.07	421,844,776	32.18	1,142,652	0.27
イ 配水及び給水費	77,450,022	5.69	80,402,293	6.13	△ 2,952,271	△ 3.67
ウ 受託工事費	1,850,000	0.13	1,100,000	0.08	750,000	68.18
エ 総係費	194,944,055	14.32	194,978,025	14.88	△ 33,970	△ 0.02
オ 減価償却費	478,675,257	35.16	476,082,676	36.32	2,592,581	0.54
カ 資産減耗費	84,743,394	6.22	32,309,346	2.47	52,434,048	162.29
キ その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 営業外費用	95,848,855	7.04	98,364,923	7.50	△ 2,516,068	△ 2.56
ア 支払利息	95,811,736	7.04	98,313,601	7.50	△ 2,501,865	△ 2.54
イ 有価証券償還損	0	0.00	0	0.00	0	—
ウ 雑支出	37,119	0.00	51,322	0.00	△ 14,203	△ 27.67
(3) 特別損失	5,046,309	0.37	5,627,414	0.43	△ 581,105	△ 10.33
ア 固定資産売却損	2,951,832	0.22	1,255,112	0.10	1,696,720	135.18
イ 過年度損益修正損	1,994,023	0.14	4,163,094	0.32	△ 2,169,071	△ 52.10
ウ その他特別損失	100,454	0.01	209,208	0.02	△ 108,754	△ 51.98
当期純利益	50,473,280	—	32,913,530	—	17,559,750	53.35

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	平成25年度		平成24年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	15,119,687,359	84.35	15,173,339,516	85.19	△ 53,652,157	△ 0.35
(1) 有形固定資産	15,119,648,179	84.35	15,173,300,336	85.19	△ 53,652,157	△ 0.35
ア 土地	1,041,848,670	5.81	1,041,848,670	5.85	0	0.00
イ 建物	1,223,383,638	6.82	1,254,244,402	7.04	△ 30,860,764	△ 2.46
ウ 構築物	12,140,165,492	67.73	12,163,873,799	68.29	△ 23,708,307	△ 0.19
エ 機械及び装置	629,981,065	3.51	648,439,684	3.64	△ 18,458,619	△ 2.85
オ 車両運搬具	1,062,315	0.01	1,274,288	0.01	△ 211,973	△ 16.63
カ 工具器具及び備品	4,444,077	0.01	2,093,871	0.01	2,350,206	112.24
キ 建設仮勘定	78,762,922	0.44	61,525,622	0.35	17,237,300	28.02
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ア 電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
2 流動資産	2,805,607,653	15.65	2,637,967,559	14.81	167,640,094	6.35
(1) 現金預金	2,663,466,742	14.86	2,472,997,616	13.88	190,469,126	7.70
(2) 未収金	136,370,785	0.76	127,484,571	0.72	8,886,214	6.97
ア 水道料金未収金	109,981,188	0.61	112,238,571	0.63	△ 2,257,383	△ 2.01
イ その他未収金	26,389,597	0.15	15,246,000	0.09	11,143,597	73.09
(3) 貯蔵品	4,983,256	0.03	5,118,502	0.03	△ 135,246	△ 2.64
(4) 前払費用	786,870	0.00	786,870	0.00	0	0.00
(5) 前払金	0	0.00	31,580,000	0.18	△ 31,580,000	皆減
資産合計	17,925,295,012	100.00	17,811,307,075	100.00	113,987,937	0.64

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	133,322,352	0.74	129,637,793	0.73	3,684,559	2.84
(1) 引当金	133,322,352	0.74	129,637,793	0.73	3,684,559	2.84
ア 修繕引当金	133,322,352	0.74	129,637,793	0.73	3,684,559	2.84
4 流動負債	162,519,929	0.91	285,015,584	1.60	△ 122,495,655	△ 42.98
(1) 未払金	161,052,510	0.90	284,598,953	1.60	△ 123,546,443	△ 43.41
(2) その他の流動負債	1,467,419	0.01	416,631	0.00	1,050,788	252.21
ア 預り金	67,419	0.00	16,631	0.00	50,788	305.38
イ 預り保証金	1,400,000	0.01	400,000	0.00	1,000,000	250.00
5 資本金	6,126,970,156	34.18	5,988,279,623	33.62	138,690,533	2.32
(1) 自己資本金	2,191,268,621	12.22	2,158,355,091	12.12	32,913,530	1.52
(2) 借入資本金	3,935,701,535	21.96	3,829,924,532	21.50	105,777,003	2.76
ア 企業債	3,935,701,535	21.96	3,829,924,532	21.50	105,777,003	2.76
6 剰余金	11,502,482,575	64.17	11,408,374,075	64.05	94,108,500	0.82
(1) 資本剰余金	11,452,009,295	63.89	11,375,460,545	63.87	76,548,750	0.67
ア 分担金	2,833,172,930	15.81	2,766,497,930	15.53	66,675,000	2.41
イ 工事負担金	6,300,840,937	35.15	6,292,026,187	35.33	8,814,750	0.14
ウ 国庫補助金	519,426,829	2.90	519,426,829	2.92	0	0.00
エ 受贈財産評価額	1,798,568,599	10.03	1,797,509,599	10.09	1,059,000	0.06
(2) 利益剰余金	50,473,280	0.28	32,913,530	0.18	17,559,750	53.35
ア 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
イ 当年度未処分利益剰余金	50,473,280	0.28	32,913,530	0.18	17,559,750	53.35
負債資本合計	17,925,295,012	100.00	17,811,307,075	100.00	113,987,937	0.64

注：減債積立金及び当年度未処分利益剰余金の額は、剰余金処分後の額である。